



JPI（日本計画研究所）主催  
第15620回 JPI 特別セミナー

# RE100に取組む企業の視点も踏まえた 再エネ新時代における発電事業運営の重点

～半年後に迫るエネルギー供給強靱化法全面的施行 非化石価値取引市場動向等～

講師

TMI 総合法律事務所

パートナー・弁護士  
ニューヨーク州弁護士  
弁護士

こしもと みずき  
越元 瑞樹  
きむら かつとし  
木村 勝利



(敬称略)

開催日時 ▶ 2021年10月7日(木)

午後1時30分～午後3時30分 (開場：午後1時)

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩3分✦

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輻。

② 3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。

③ 1階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

民間参加費 ▶ 1名 33,270円 (資料代・消費税込)

2人目以降 28,270円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500円 (資料代・消費税込)。

その他  会場受講先着15名様限定 ◆本セミナーは、会場及び、ライブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。  
参加お申込みはホームページからお願いいたします。

## 講義概要・項目

日本政府より温暖化ガスの排出量を2050年に実質ゼロとする目標が掲げられたほか、近時はRE100に取組む企業も多く現れ、コーポレートPPAの取組みも拡大するなど、再生可能エネルギーへの注目度が高まっております。一方で、エネルギー供給強靱化法の全面的な施行が約半年後に迫り、また非化石価値取引市場等の市場環境の変革が予想される等の大きな変化も生じております。本セミナーでは、RE100に取組む企業の視点も踏まえつつ、再エネ新時代における発電事業において重要となる点を中心に分かりやすく解説します。

- 1.再生可能エネルギー事業の近時の動向
- 2.関連する法改正の内容等
  - (1) エネルギー強靱化法の概要
  - (2) FIP制度の導入
  - (3) 太陽光発電の廃棄費用の外部積立義務化
  - (4) 発電側課金の導入
  - (5) 未稼働案件の認定失効制度の導入
  - (6) その他関連する法改正等（地球温暖化対策推進法等）
- 3.エネルギー供給強靱化法の施行を踏まえた発電事業の動き
  - (1) 電力卸売市場等の電力市場の概観
  - (2) 非化石価値取引
  - (3) コーポレートPPA
    - ① コーポレートPPAの内容
    - ② 自己託送
    - ③ フィジカルPPA、バーチャルPPA
  - (4) RE100要件
- 4.今後の再生可能エネルギー発電事業
  - (1) 想定される事業形態
  - (2) セカンダリー取得の際の留意点
  - (3) ファイナンスを調達する場合の留意点
- 5.関連質疑応答
- 6.名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

～ 法律事務所ご所属の方の聴講はご遠慮願います ～

越元 瑞樹氏 【略歴】

1997年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2005年司法修習(58期)を経て弁護士登録(第二東京弁護士会)、外資系法律事務所に入所、2010年 New York University School of Law 卒業、2010年外資系法律事務所のニューヨーク事務所勤務、2011年ニューヨーク州弁護士登録、2013年から2015年まで大手金融機関に転向、2015年より TMI 総合法律事務所勤務、2018年1月パートナー就任。2019年・2020年版 Legal500 Asia-Pacific において Banking and Finance 部門で Next Generation Lawyer に選出。主に船舶・コンテナファイナンス、プロジェクトファイナンス、外国籍ファンド投資取引等を取り扱う。講演として、「洋上風力発電の実務とファイナンス～再エネ海域利用促進法を踏まえて～」 「インバウンド・プロジェクトファイナンスの法務」 「民法改正がプロジェクトファイナンスに与える影響」 「海外プロジェクトファイナンスのビジネスと法務～電力事業を中心として」 「船舶・コンテナファイナンスの法務と実務」 「インドネシア進出企業が知っておくべき法と実務」 他。

木村 勝利氏 【略歴】

2012年一橋大学法学部卒業、2014年一橋大学法科大学院修了、2015年12月司法修習(68期)を経て弁護士登録(第二東京弁護士会)、2016年1月TMI総合法律事務所に入所、主にプロジェクトファイナンス、船舶ファイナンス、不動産ファイナンスを中心にファイナンス案件全般を取り扱う。

【申込要領・申込書】

民間参加費▶1名 33,270 円 (資料代・消費税込) 2人目以降 28,270 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)
行政参加費▶国家公務員・地方自治体職員方は、1名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX (添付不要) でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。(お申込日から3営業日過ぎても届かない場合はご連絡ください。)

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
② 取引銀行としてご登録の場合は、三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) をお願いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
③ ATM 等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号 (9桁) を入れてください。
④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日を備考欄ご記入ください。

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前(2021年9月30日)17時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
② 万一、ご本人様をご欠席の場合は、1) 代理の方のご参加、または 2) 当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影は固くお断りいたします。
② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所

JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル
URL http://www.jpi.co.jp/ お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からの申込みもできます

申込受付FAX 03-5793-9767

お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2021年10月7日(木) 開催 第 15620 回

「RE100に取り組む企業の視点も踏まえた再エネ新時代における発電事業運営の重点」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からの申込みは、

検索画面よりセミナー番号を入力してください。

15620

検索

選択

申込

(フリガナ)

申込記入欄

年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 ( ) -

FAX ( ) -

参加者氏名(フリガナ)

所属部署・役職名

E-mail

E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

お振込予定日 ( 月 日)

■個人情報の取扱いについて
(必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
【日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp】

編集・企画 企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。

☐